

2024年度プラン・インターナショナル年次報告書

PLAN INTERNATIONAL

ANNUAL REPORT 2024

2023/7~2024/6





プランが運営する乳幼児センターで学ぶロヒンギャの子どもたち（バングラデシュ）

CONTENTS

- 2 目次
- 3 ごあいさつ
- 4 世界のプラン 活動成果
- 6 日本のプラン 決算概要
- 8 プラン・インターナショナルの2024年度

- 10 プラン・スポンサーシップ
- 14 ガールズ・プロジェクト
- 16 グローバル・プロジェクト
- 18 緊急・復興支援
- 20 その他の寄付

- 22 アドボカシー／ユースグループ／講師派遣
- 24 企業・団体・公的機関との連携
- 27 組織について
- 28 決算報告／監査報告書
- 30 事業一覧

ごあいさつ



公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン理事長

池上清子

Profile

いけがみ きよこ
国連機関とNGOで経験を積む。長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授、日本赤十字社理事、公益財団法人アジア人口・開発協会副理事長を歴任。2016年より現職。

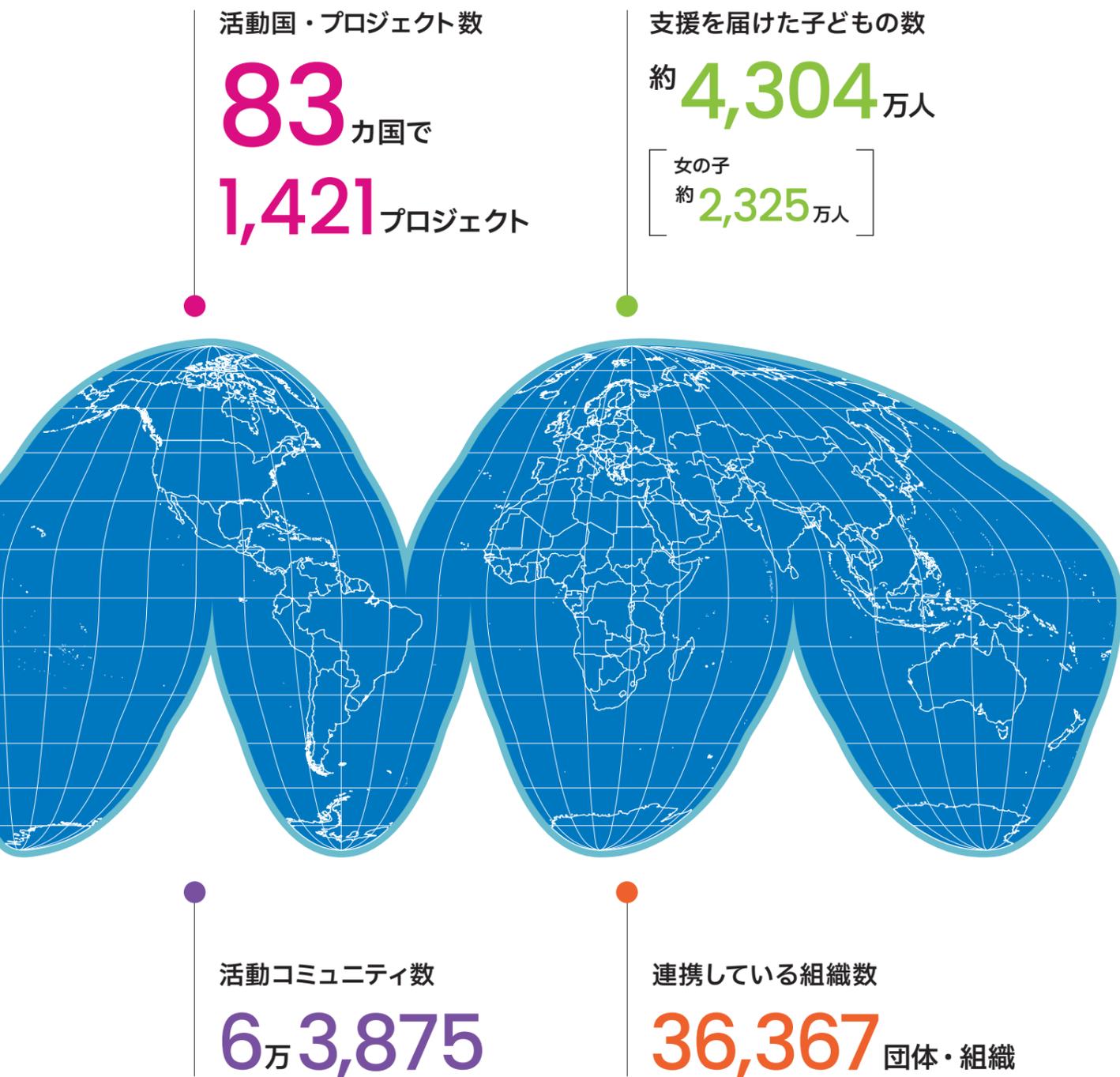
Photo by
Takahiro Uozumi

日ごろよりプラン・インターナショナルに温かいご支援とご理解をお寄せいただき、誠にありがとうございます。皆さまからのご支援で、プランが2024年度(2023年7月～2024年6月)に実施した活動の成果をご報告いたします。

プランは、2024年6月より“Until we are all equal”という新しいメッセージのもと、誰もが平等な世界の実現にむけ女の子を含むすべての子どもたちにとって公平な社会を築くための活動を展開していくことになりました。この背景には、紛争による難民の増加、気候変動、大規模な自然災害などにより、支援を必要としている人々が年々増え続けていることがあります。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によれば、2024年5月時点で紛争や迫害により故郷を追われた人は1億2,000万人に達し、過去最大となりました。その数は12年連続で増加し続けています。こうした人々に対するプランの活動は、支援を行うだけでなく、その地域の人々が将来自立して地域の問題を解決できるような人材育成に寄与することも目指しています。その先には、誰もが社会に参画する機会を持ち、排除されることのない、包摂的な社会の実現があると信じているからです。

一方で、パレスチナのガザ地区、ウクライナでの人道危機のほか、日本ではあまり報道されない紛争も世界中で多発し、これまで以上に対立と分断が顕著になっています。差別や暴力のない平和な世界の実現までには、長く険しい道のりが続いているように思われます。しかし、一人ひとりが、公正な世界を希求し、人種や民族的アイデンティティを含むあらゆる多様性を持つすべての人々を尊重することで、差別のない包摂的な社会を実現できるはずです。プランは、国際NGOとして、誰一人取り残すことなく、すべての人々が等しく社会に参画する機会を持つことを目指し活動を続けてまいります。こうした活動が継続できるのも、ご支援くださる皆さまのお力添えによるものと、深く感謝申し上げます。今後とも皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

プラン・インターナショナル2024年の活動成果



支援を届けた人の数 (*累計、大人も含む)

誰もが質の高い教育を受けられるために

約**1,779**万人を支援

どのような状況下にあっても、誰もが等しく、継続的に質の高い教育を受けられるように支援します。



若者が生計向上の手段を得るために

約**455**万人を支援

若者が必要な技術を身につけ、職を得たり、みずから起業したりすることで経済力をもてるように支援します。



子どもの健やかな成長のために

約**2,991**万人を支援

すべての子どもたちが、安全な環境のもとで健やかに成長できるように支援します。



子どもを保護するために

約**1,876**万人を支援

社会から疎外され、弱い立場にある子どもたちへの差別、特にジェンダーに基づく暴力から子どもたちを守ります。



子どもや若者が社会変革に参加するために

約**484**万人を支援

女の子、男の子、若者が声をあげ、その意見が尊重され、政策や人々の意識、行動が変わるように力づけます。



女の子と若い女性の性と生殖に関する健康と権利を守るために

約**3,202**万人を支援

女の子と若い女性が正しい知識を得て、自分の身体に決定権をもち、生涯にわたり健康に過ごせるように支援します。



緊急・復興支援

約**1,222**万人を支援

人々の尊厳を守り、レジリエンス(回復力)を高めます。特に影響を受けやすい女の子のニーズに配慮します。

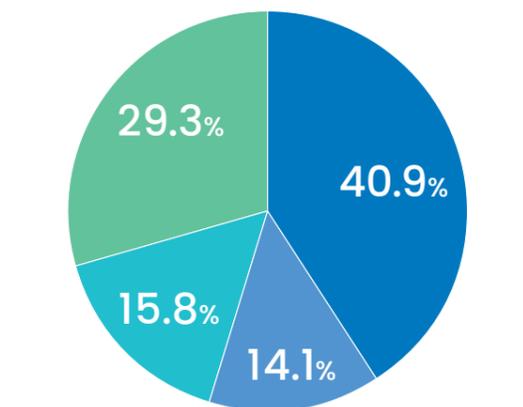


プラン・インターナショナルは、子どもの権利が守られ、女の子をはじめとする、誰もが差別されない公平な社会を実現するために、7つの分野に注力しながら活動しています。すべての活動は、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) の達成に貢献しています。

プラン・インターナショナル・ジャパンの決算概要

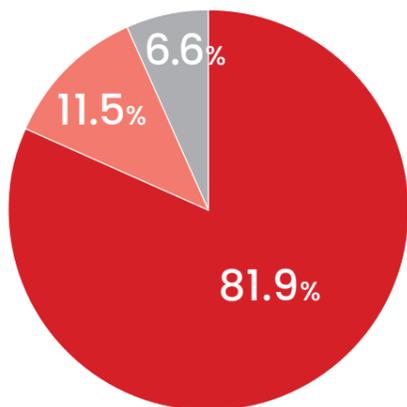
※詳細はP28をご覧ください

収益 **38億2,357万円**



■ スポンサーシップ寄付金 ■ グローバルサポーター寄付金
■ その他寄付金 ■ 受取補助金等

費用 **37億9,137万円**



■ プログラム活動費 ■ 支援募集活動費 ■ 事務費・管理費等
※プログラム活動費には、地域開発・緊急復興支援事業費と国際相互理解促進・啓発事業費を含む

日本における活動について

2024年度の日本国内での活動および、決算概要についてご報告させていただきます。

プラン・インターナショナル・ジャパンに寄せられる資金の約4割が、プラン・スポンサーシップを通じたご寄付によるものです。また、プラン・グローバルサポーター^{*1}へのご寄付や、災害や紛争に対する緊急・復興支援とその他のご寄付、そして国際機関や政府等からの補助金を収益として計上し、活動をしています。

皆さまからいただいたご寄付のうち、現地での支援活動およびプラン・スポンサーシップにおけるスポンサーとチャイルドの交流促進、アドボカシー等の啓発事業に約8割を費やしました。現地での活動は、ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ^{*2}を用い、暴力や差別の被害を受けている女の子たち、自然災害や紛争により難民となった子どもたち、社会的・経済的に弱い立場に置か

れた少数民族や障害のある人々を支援しました。日本国内においては、思春期の女の子たちへの支援事業を拡大し、自治体や関係団体との連携を強化しました。緊急・復興支援としては、スーダン、ガザ地区およびウクライナの周辺国において緊急人道支援を実施するとともに、能登半島地震被災地の支援も行いました。プラン・スポンサーシップでは、デジタル化をさらに推進し、スポンサーとチャイルド間の円滑な交流を促進した一方、コミュニティ訪問の再開などを実施しました。アドボカシー活動では、①女性のリーダーシップおよびジェンダーに関する調査研究・提言活動、②ODAにおけるジェンダー主流化の推進、③ユースエンゲージメントの拡大、を進めました。

支援募集活動としては、ジェンダー平等と包摂の実現に向けて「人道危機」「気候変動」「食料危機」「児童婚」を主なテーマに、イベント、メディア、パートナー企

活動を支えてくださる日本のご支援者

スポンサーとチャイルドについて



ガールズ・プロジェクト
支援者数 **13,211**人

「今回の寄付」に
寄せられた支援件数 **10,483**件

グローバル・プロジェクト
支援者数 **9,998**人

緊急・復興支援に
寄せられた支援件数 **2,857**件



公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン
専務理事・事務局長

棚田雄一

Profile
日本放送協会(NHK)報道局、国際協力機構(JICA)、国際連合児童基金(UNICEF)モンゴル事務所、国連開発計画(UNDP)アフガニスタン事務所、国際協力NGOなどを経て、2016年より公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン専務理事。2019年7月より現職

業、ユース世代などとの関係を積極的に強化した活動を展開。さらに、寄付スキームの見直しやウェブサイトリニューアルを通じ、分かりやすい発信を目指しました。

組織・事業運営では、新基幹システムの本稼働開始に向けた準備のほか、前年度中から展開した創立40周年記念事業を2024年4月まで継続しました。

こうした活動が継続できるのも、プランの活動にご賛同くださり、継続的にご支援くださる皆さまのご協力によるものと、心からの感謝を申し上げます。温かいご支援を誠にありがとうございました。

※1 2024年6月よりガールズ・プロジェクトおよびグローバル・プロジェクトを統合。

※2 ジェンダー不平等とその根本原因となるジェンダー規範、不平等な力関係、差別的な意識や法律、制度、社会構造を変革し、特に女の子や女性の状況改善だけでなく、彼女たちの社会的地位の向上や意思決定過程への参画を目指すもの。また、ジェンダー以外のアイデンティティが原因で受ける差別や排除にも取り組むアプローチ。

寄付の種類について

ご寄付の種類		報告ページ
毎月の寄付	プラン・スポンサーシップ	P10-13
	プラン・グローバルサポーター(旧ガールズ・プロジェクト/グローバル・プロジェクト)	P14-17
今回の寄付	もっとも支援が必要なプロジェクトへの寄付	P18-19
	緊急・復興支援	
その他の寄付	一口100万円プロジェクト	P20-21
	オーダーメイド・プロジェクト	
	遺贈や相続財産からの寄付	

プラン・インターナショナルの2024年度 (2023年7月~2024年6月)

2023 7月

ACジャパン支援によるプランの広告発信



広告展開されたポスター

前年に続き、公益社団法人ACジャパンの支援キャンペーンに選出されました。2023年度は「わたしに違う人生があることすら知らなかった」をテーマにしたイラストとメッセージが無償提供枠の広告として発信されました。

10月

「ガザ・中東人道危機緊急支援」を開始

パレスチナのガザ地区における軍事衝突により避難を余儀なくされた人々への緊急支援を開始しました。パートナー団体とも協働してエジプトから支援物資を運び入れるなど、国境を越えての支援を継続しました。



ガザ地区にて温かい食事を提供

12月

COP28への提言と声明を発表

11月30日~12月12日に開催された第28回気候変動枠組条約締約国会議(COP28)に際し、世代間の気候正義のための行動を呼びかけたほか、閉幕後に声明を発表し、気候に関する意志決定の場に女の子やユース女性の参加を強く求めました。

「Gift of Hope」の実施



2023年度に募集した「学用品と衛生セット」。毎年冬のギフトシーズンに実施する「Gift of Hope」。2024年度は被災した子どもたちへ贈る「学用品と衛生セット」のほか、日本国内の居場所事業で活用される「生活応援品と食事セット」などを募集し、2,589万円のお申し込みをいただきました。



気候教育の重要性を訴えるバナー

2024 1月

令和6年能登半島地震緊急支援を実施

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の被災者支援のため、寄付募集を実施。避難者への物資支援など被災状況に合わせた支援のほか、当地に住むご支援者にも協力いただき、効率的な支援活動を行いました。



現地のニーズを聞き取り、必要な物資を支援

3月

東京マラソン2023チャリティ



東京マラソン2024のチャリティランナー (撮影: 金井塚太郎)

3月3日、東京マラソン2024が開催され、国内外からプランのチャリティランナー200名以上が「Run for Girls!」の思いを胸に出走しました。プランのご支援者や事務局スタッフも大きな声援で沿道応援を盛り上げました。

4月

「国際ICTガールズ・デー」イベント

女の子や女性の情報通信技術(ICT)の分野における、研究やキャリアを検討し奨励する「国際ICTガールズ・デー」を記念して、4月25日、学生・第二新卒の方を対象としたイベントを開催。高校生・大学生を中心に70名以上が参加しました。



登壇企業によるトークセッション

PICKUP

3/8 国際女性デー



「PLAN MOVEMENT」のバナー



イベント登壇者の皆さま

新たな取り組み「PLAN MOVEMENT」

ジェンダー平等な社会を実現するため、ともに社会を変えていく取り組み「PLAN MOVEMENT」を始動。この活動を協働いただけるパートナー企業の募集を開始しました。

イベントを開催

株式会社ファーストリテイリング、ヴァスト・キュルチャー株式会社、そして社会貢献活動に熱心な眞鍋かをり氏と辻愛沙子氏をゲストに迎え、さまざまなステークホルダーが力を合わせて「MOVEMENT」を起こすためのヒントを考えるイベントを開催しました。

6月

ウェブサイトをリニューアル



リニューアルしたウェブサイト

「Until we are all equal」という新しいメッセージのもと、ウェブサイトをリニューアル。「支援で人と人をつなぐ」コンテンツや新しい発信「Girls Lab」などを通じて、より多くの方々がプランの活動にご賛同いただけるウェブサイトを目指します。

「プラン・グローバルサポーター」開始

「ガールズ・プロジェクト」と「グローバル・プロジェクト」を、「プラン・グローバルサポーター」として一本化しました。実施するプロジェクトの内容に変更はなく、子どもや女の子たちが直面している不平等を生む原因を明らかにし、その解決にむけ取り組みます。



現地のニーズに合わせてプロジェクトを実施

PICKUP

10/11 国際ガールズ・デー

「THINK FOR GIRLS ~地球課題に向き合う女の子たち」をテーマに、課題について声を上げ始めた女の子たちの姿を発信しました。

映画上映会「グレート・グリーン・ウォール」

10月6日に開催した上映会ではアフリカでの現場経験が豊富なプラン職員によるトークイベントも実施し、66名が参加しました。

ジャーナリスト村山祐氏取材報告「クロスボーダー」

自然災害や紛争、飢餓などにより国境を越えて移動する人々の姿を精力的に取材し続けているジャーナリストの村山氏を迎え、世界



トークイベントで話すプラン職員



2023年の世界ガールズ・レポート

で何が起こっているのか、その現状をオンラインで報告いただきました。当日は200名近くの方が参加しました。

世界ガールズ・レポートを発表

「世界を好転させるために：平等を求める女の子とユース女性アクティビストたち」というタイトルで、アクティビスト(活動家)として活動する女の子たちに焦点を当て、自らが活動する意義、彼女たちが直面している課題について考察しました。



プラン・スポンサーシップは、活動地域の住民自らが地域の問題を洗い出し、解決策を考え、実行し、地域を発展させる力を育む持続的な活動です。また、この活動は、誰もが能力を発揮して暮らしやすい社会をつくる「ジェンダー平等と包摂」の視点を尊重して実施します。

2024年度の活動成果

プラン・スポンサーシップが支援するチャイルドの数

115万 3,805人

プラン・スポンサーシップにおける

世界の支援者数

約 95.6 万人

日本の支援者数

約 3.1 万人

チャイルドの年齢とジェンダー



プラン・スポンサーシップが教育に与える影響

プランはレポート「人生を変えよう2024」を発表し、バングラデシュ、エクアドル、ウガンダの3カ国を対象に、プラン・スポンサーシップ活動地域とそうでない地域、または「チャイルド」とそうでない子どもたちの状況について、「教育」「健康」「エンパワーメント」など8分野について比較した調査結果を発表しました。ここでは「教育」についての調査結果を一部ご報告します。



プラン・スポンサーシップ活動地域の就学率は、それ以外の地域と比べてやや低い。

ウガンダのプラン・スポンサーシップ活動地域の就学率は94.6% (活動地域以外では100%)。バングラデシュでは69% (活動地域以外では79%) でした。これらの結果は、プラン・スポンサーシップ活動地域の多面的貧困が深刻であることを反映していると考えられます。例えばバングラデシュの活動地域では約48%の世帯が貧困 (活動地域以外では29%) でした。エクアドルについては、その差に違いはありませんでした。

プランのプログラムに参加し、支援者の手紙を受け取ることは、高い就学率に寄与している。

バングラデシュでは支援者から手紙を受け取った思春期の若者は、定期的に学校に通う可能性が17%高く、ウガンダでも同様の傾向が見られました。



間接的な資金援助は教育の継続を可能にする。

プランは、食費や燃料費の支払い、学費の支払いといった形で、間接的な資金援助を提供する場合があります。学費が払えないことは、家族にとって教育への大きな障壁となるため、プランの間接的支援は、思春期の若者を学校に通わせ続けるのに有効であることが、今回の調査結果で示されました。一方で、こうした財政援助に依存しすぎる可能性や、支援終了が教育の継続を妨げる可能性も示唆されています。

プラン・スポンサーシップは、就学率のジェンダー格差を縮めるうえで重要な役割を果たしうる。

バングラデシュのスポンサーシップ活動地域では、女の子のほうが男の子に比べて就学率・出席率ともに高い結果となりました。ウガンダ、エクアドルではジェンダー差は見られませんでした。エクアドルの少数民族の女の子の中等学校への平均出席率は、スポンサーシップ活動地域では67% (活動地域以外では61%) でした。

エクアドルのスポンサーシップ実施地では、先住民の女の子の
67%
が中等学校に通っている



レポート(日本語版全編)はこちら

紛争が増えるなか、教育の継続と自尊心の向上を目指して エジプト（カイロ活動地域）

- 成果
- 1 起業に関するセッションに参加した若者：198人
 - 2 自己啓発のためのセッションに参加した子どもたち：179人

関連するおもなSDGs目標

生活環境の改善にむけたセッションを実施



自己啓発セッションに参加した女の子たち

スーダンとガザ地区で続く紛争による治安の悪化により、エジプトは近隣地域からの難民が増えており、国の限られた資源を大きく圧迫していることが課題です。こうした状況のなか、プランは現地の若者とその家族のためのセッションを強化しています。例えば、進学率や自尊心の向上を目指し、子どもたちへの教育支援を提供。さらに、若者、特に女性の起業支援を通じて、地域におけるジェンダー平等の促進に努めました。起業に関するセッションには198人が参加しました。

ケースストーリー

13歳のナグワは歯科医を目指していますが、施設や教師不足などにより教育環境が十分ではありません。プランは、読み書きのプログラムをはじめとするさまざまな教育支援サービスを提供。ナグワを含む405人がセッションに参加し、学校への進学率だけでなく自尊心の向上にもつながりました。



歯科医を目指すナグワ

社会的に弱い立場の人々が安全に過ごせるように ミャンマー（ニャウンウー活動地域）

- 成果
- 1 強制的な児童婚についてのセッションに参加した親子：22,451人
 - 2 安全な移住について意識向上のセッションに参加した地域住民：37,879人

関連するおもなSDGs目標

情勢不安のなかで安全に生活し自立できるように



児童婚の意識向上セッションに参加した女の子

ミャンマーでは2021年2月の軍事クーデター以降、情勢不安が加速し、女性、子ども、障害者などの社会的に弱い立場の人々は、安全に対する脅威に直面しています。こうしたなか、子どもや若者の安全を守るため、プランは早すぎる結婚（児童婚）と安全な移住について、意識向上のためのセッションを実施。また、550のコミュニティに拠点を置く児童保護グループと協力し、この地域で発生した児童虐待の事例について、より強固な対応・報告システムを構築しました。

ケースストーリー

プランが主催する水と衛生プロジェクトに参加した11歳のティダは、手洗いやゴミのポイ捨てがもたらす影響などを学びました。さらに栄養改善プロジェクトにも参加し、食品衛生やバランスの取れた食事について学びました。ティダは、この学びを将来医師になって活かしたいと話します。



医師を目指すティダ

地域社会に貢献できる若者を育成 ドミニカ共和国（レヒオナル スール活動地域）

- 成果
- 1 起業トレーニングを受けた若者：190人
 - 2 性教育を受けた若者：1,020人

関連するおもなSDGs目標

若者の経済的自立をサポート



若者が社会や経済を学ぶためのキャンプ

ドミニカ共和国は中所得国であるにもかかわらず、深刻な不平等や貧困に直面しています。プランは、経済的自立のためのスキルを身につけることで若者をエンパワーメントすることを目指し、特に起業のほか、メイクアップアーティスト、ジュエリーデザイン、ドローン操縦などの分野で技術習得を支援しています。支援を受けた若者たちは自分たちの権利をアピールするとともに、ボランティア活動を通じて市民としての責任感を育みながら地域社会に貢献しています。

ケースストーリー

14歳のヤンドラは、起業について学び、自分の貯金からアクセサリーを作って販売する小さなビジネスを始めました。これにより家計を支えるだけでなく、学費を賄えるまでになりました。ヤンドラは、ビジネスを通じて自尊心を高めることがコミュニティの活性化にもつながると考えています。



小さなビジネスを始めたヤンドラ

より安全な地域社会づくりと女性のエンパワーメント ペルー（ピウラ活動地域）

- 成果
- 1 暴力的な状況を識別するための訓練を受けた子どもや若者：1,204人
 - 2 技術トレーニングを受けた若者：640人

関連するおもなSDGs目標

若い女性が直面する不平等に取り組む



スポーツを通じて女の子の権利を学ぶ

この地域では、ジェンダーに基づく固定観念や、性教育に対する抵抗感が、若者の権利に対する意識を制限し、暴力のリスクを高め、教育やキャリアアップの機会を制限しています。プランは、地域社会と協力して、ジェンダーに基づく暴力や、特に若い女性の経済的機会に影響を与える不平等に取り組む活動を支援しています。例えば、映画やスポーツ、ダンスを通じて女の子の権利を学ぶプロジェクトを実施したほか、女性の雇用につながる技術の習得サポートや職業ガイダンスなどを開催しました。

ケースストーリー

14歳のリスベスは、プランとともに暴力と10代の妊娠を防ぐ活動をしています。ピア・エデュケーター（同世代に知識や経験を伝える人）としてコミュニティに大きな影響を与えている彼女は、「女性は物ではなく、男性と同じ機会があることを若い人たちに教えることで、より早く平等を実現できる」と言います。



弁護士を目指すリスベス



ガールズ・プロジェクトは「女の子だから」という理由で差別や偏見を受け、有害な行為の犠牲になる女の子たちを守り、社会にポジティブな変化をもたらす主体者となるための支援を行います。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

※2024年6月より、「ガールズ・プロジェクト」は「プラン・グローバルサポーター」に統合されました。

2024年度の活動成果

寄付を募った
プロジェクト数 **7** 件

- 「暴力の被害にあった女の子を守る」/インド
- 「女性性器切除から女の子を守る」/ソマリア・スーダン
- 「先住民族の女の子の収入向上」/グアテマラ
- 「早すぎる結婚の防止」/ベトナム
- 「女の子のための居場所・相談」/日本
- 「女の子の衛生改善」/ラオス
- 「ジェンダー平等推進のための教育」/ネパール

※プロジェクト指定のないご寄付は、緊急事態への対応や事務局がその時点でもっとも必要と判断したプロジェクトにも資金を充てさせていただきます。

費用合計
約 **5.6** 億円

※日本の皆さまから募った寄付と外務省より拠出された資金を含む
※詳細はP30-31をご覧ください

日本の支援者数
13,211 人 (継続支援のみ)



世界月経衛生デーで女の子の権利を訴える(ネパール)

2024年度 活動地域での成果事例

「女の子のための居場所・相談」プロジェクト

日本

- 成果
- 15歳から24歳の女の子が安心して過ごせる居場所の提供：利用者数230人(のべ2,300人)
 - 有資格者による専門相談：「わたカフェ」での専門相談(924回)、チャット相談(2,157回)

関連するおもなSDGs目標



生きづらさに寄り添う



「おりもの」について学ぶ生活スキル講座を開催

15歳から24歳の女の子のための居場所「わたカフェ」(東京都豊島区)と、全国からアクセスできる「チャット相談」を提供し、社会や家庭から孤立し生きづらさを抱えている日本の女の子と若年女性を支援しています。

安心できる居場所を提供し 専門相談や行政支援につなげる

「わたカフェ」では、専門知識を備えた社会福祉士、臨床心理士、助産師のスタッフが230人(のべ2,300人)の相談を受け、また行政の支援などに繋がるように働きかけました。「チャット相談」では、2,157回の幅広い相談内容に対し、「わたカフェ」とも連携しながら支援

を行いました。また、行政などの視察として36件109名を受け入れ、支援のネットワーク作りを進めました。

利用者の声

「わたカフェ」の利用者

Bさん(24歳)

「死にたい」という自分の気持ちを話せる場がなかったとき、「わたカフェ」を見つけました。話していくうちに、その気持ちをなくすことがゴールではなく、「長年付き合ってきたものだから上手く付き合っていこう」と、良い意味で諦めることができるようになりました。

「女の子の衛生改善」プロジェクト

ラオス

- 成果
- 小中学校における給水システムの設置、衛生設備の建設および修理：7校
 - 衛生設備の維持管理トレーニング：30校、490人

関連するおもなSDGs目標



自分の身体を知り大切に



完成した学校トイレと子どもたち

ラオス北部のウドムサイ県では、貧困率の高さに加え、安全な水を利用できないことが大きな課題となっています。多くの学校で給水・衛生設備が十分でなく、月経に対処するための設備や、月経衛生管理について学ぶ機会も限られています。

さまざまな教師トレーニングを通じて子どもたちをサポートする仕組みを構築

小中学校の教師に対して、生理ナプキンの使用方法や布製生理ナプキンの作り方を教えるなど、月経衛生管理に関する研修を行いました。また、月経衛生管理の担当教師を配置し、生理に関するサポートをタイムリーに提供する仕

組みを構築し、「生理は恥ずかしいことでも、怖がることでもない」ということを伝えることで、子どもたちは安心してサポートを求めることができるようになっていきます。

利用者の声

小学校教師

スウクさん(40歳)

「生理が来てショックで教室に入りたくない」という5年生の女の子に、月経は悪いことではなく、女の子なら誰でも経験することだと伝えました。月経衛生管理の担当として彼女に生理用ナプキンを渡し、使い方を教えました。



グローバル・プロジェクトは世界が直面する課題やリスクに焦点を当て、「紛争と難民」「気候変動と災害」「少数民族」「障害」「児童労働」などの分野で弱い立場に置かれた子どもたちを守ります。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

※2024年6月より、「グローバル・プロジェクト」は「プラン・グローバルサポーター」に統合されました。

2024年度の活動成果 寄付を募った プロジェクト数 **5** 件

- 「地域主導型の小学校給食」/カンボジア
- 「学校とコミュニティの防災」/バングラデシュ・ネパール
- 「障害のある子どもの教育支援」/トーゴ
- 「ロヒンギャ難民の識字教育」/バングラデシュ
- 「食料危機下の子どもの栄養改善」/スーダン

※プロジェクト指定のないご寄付は、緊急事態への対応や事務局がその時点でもっとも必要と判断したプロジェクトにも資金を充てさせていただきます。

費用合計
約 **12.3** 億円

※日本の皆さまから募った寄付と外務省より拠出された資金を含む
※詳細はP30-31をご覧ください

日本の支援者数
9,998 人 (継続支援のみ)



新しく建設した教室 (トーゴ)

2024年度 活動地域での成果事例

「学校とコミュニティの防災」

バングラデシュ・ネパール

- 成果
- 1 災害に強くインクルーシブな学校施設を整備・修繕 (バングラデシュ：4校/ネパール：8校)
 - 2 世帯別防災計画の作成とシミュレーション (バングラデシュ：2,847世帯/ネパール：720世帯)

関連するおもなSDGs目標



多発する 自然災害の 脅威から身を守る



消火器の使い方を学ぶ子どもたち

気候変動の影響による災害リスクが世界中で高まる中、人口も多く、災害に脆弱な地域が密集するアジアでは、毎年多くの子どもたちが自然災害の被害を受けます。このプロジェクトでは、特に災害リスクの高いバングラデシュとネパールで地域の防災活動強化に取り組みました。

学校・地域・行政が一体となり ジェンダー平等と防災活動を促進

学校を中心とした防災活動を通じて、生徒、教師、家族、地域住民が主体的に活動に参加し、地域全体の防災能力を高めることができました。また、生理用品の常備、女子生徒のための更衣・

休憩スペースの設置など、誰もが安心して学べる環境を実現。地方自治体や他の支援団体からも高く評価され、教育・防災関連予算の獲得にもつながりました。

現地の声

ユースクラブのメンバー
サンジダさん (23歳)

私たちの地域では災害への備えや人々を守る意識が希薄でしたが、このプロジェクトを通じて、防災や気候変動対策、人々の安全確保、ジェンダー平等などを学びことができました。学んだことを地域の人々に伝える活動にも積極的に取り組んでいます。

「食料危機下の子どもの栄養改善」プロジェクト

スーダン

- 成果
- 1 栄養ボランティアの育成：80人
 - 2 栄養ボランティアによる家庭訪問と栄養スクリーニング：子ども約4万5,000人

関連するおもなSDGs目標



故郷を追われた 小さな命を救う



急性栄養不良かどうかの計測を受ける避難民の子ども

2023年4月15日に、スーダンの首都ハルツームで発生した武力衝突は、今もなお続いています。紛争により食料や日用品の物価が大幅に高騰し、栄養不良の問題が深刻化。特に乳幼児は栄養不良に陥りやすく、早急な支援が求められています。

命を守る最前線に立つ 「栄養ボランティア」

キャンプ内を巡回する栄養ボランティア80人を採用し、研修を実施。栄養ボランティアは、約4万5,000人の子どもたちを測定し、1,689人の子どもたちを治療食支給などの栄養支援につなげました。そのうち1,599人は栄養状態が回復しました。また、キャンプ内で、

汚染された水を起因とする下痢などの疾病予防にも取り組みました。

現地の声

栄養担当スタッフ
タワソル職員

「栄養ボランティア」になるのは難民や避難民、地域の住民たちです。彼女たちの活躍は目覚ましく、男性たちにも変化をもたらしています。「父親グループも立ち上げたい」という意見が出た時、この活動が認められたと嬉しくなりました。



自然災害や紛争により、避難を余儀なくされた人々への救援物資の提供をはじめ、子どもたちの保護や心のケアなど、長期的な視野にたった緊急・復興支援を行っています。今年度はプラン全体で87件の緊急支援を行いました。ここでは特に日本で寄付を募ったプロジェクトについてご報告します。

2024年度の活動成果

日本で寄付を募ったプロジェクト数 **3件**

- 「スーダン危機緊急支援」
- 「ガザ・中東人道危機緊急支援」
- 「令和6年能登半島地震緊急支援」

費用合計
約 **6.7** 億円

※日本の皆さまから募った寄付合計金額
※詳細はP30-31をご覧ください

ご寄付いただいた件数
2,857 件



七尾市役所へ防犯ブザーを提供(日本)

2024年度 活動地域での成果事例

スーダン危機緊急支援

- 活動と成果
- ①「子どもひろば」を通じた心理社会的サポート
(スーダン：3万1,000人、チャド：9,467人、中央アフリカ：1,732人、エチオピア：500人以上が利用)
 - ②急性栄養不良に陥った乳幼児や授乳中の女性などへの治療食配布(約7,900人)

世界最大の避難民危機



プランが運営する子どもひろばで遊ぶ子どもたち(スーダン)

2023年4月の武力衝突以降、家を追われた人は1,050万人を超え、そのうち238万人以上がエジプト、南スーダン、チャドなどの近隣諸国に避難しています(2024年9月時点)。プランは2023年5月から寄付募集を開始し、緊急支援を行いました。寄付募集は終了しましたが、活動は2024年11月現在も継続中です。

パートナー団体や国連機関と連携

スーダンではスタッフの安全確保などの課題もありましたが、パートナー団体や国連機関と連携して給水活動や食料配布を始め、避難者への生活必需品の支給、避難所の整備などの支援を実施。

子どもたちが安心して過ごせる「子どもひろば」を開設し、心理社会的サポートを提供しています。

参加者の声

チャドの難民キャンプに暮らす女の子
カウサルさん(16歳)

避難中、父と兄の行方は分からなくなり、母は殺されました。今はチャドの難民キャンプで祖母と叔母と暮らし、プランが運営する学習スペースに通っています。一番つらいのは、私だけが取り残されたこと。祖母や叔母、新しい学校の友だちがいることが救いです。

ガザ・中東人道危機緊急支援

- 活動と成果
- ①国内避難民キャンプで温かい食料を提供(パレスチナ・ガザ地区：約7万1400人)
 - ②避難者への物資と心理社会的サポート提供
(レバノン：約1万8,260人、エジプト：約1万1,050人、ヨルダン：約6,114人)

危機下の子どもたちの命と尊厳を守るために



避難民の女性たちに支給する生理用品セットを用意するスタッフ(エジプト)

プランは、2023年10月から「ガザ・中東人道危機緊急支援」の寄付募集を開始。パートナー団体を通じてガザ地区への支援物資搬入を行ったほか、周辺国でも避難民への緊急支援活動を実施しました。寄付募集は終了しましたが、活動は2024年11月現在も継続中です。

緊急支援物資の支給と心理社会的サポートを通じ、子どもや女性の保護に注力

人道上のアクセスが制限されたガザ地区での活動が困難を極めるなか、パートナー団体を通じて避難した人々への物資支給など緊急支援を実施。心に大きな傷を負い、不安を抱えた子どもたちへの心理社会的サポートにも注力して

います。また、長引く避難生活を考慮し、子どもたちが教育を受け続けることができるよう各行政への働きかけを続けています。

参加者の声

ヨルダンに避難する女の子
ラニアさん(仮名)

ガザには父が残り、親戚の多くが亡くなりました。私は母とヨルダンの避難民キャンプにいますが、心配でたまりません。キャンプでは私たちの心の痛みを和らげるために心理社会的サポートを受けています。私は気持ちを強く持ち、日々を生き抜いていこうと思います。

その他の寄付

ご支援者のさまざまな要望に応じたご寄付を

現地のニーズにつなげて、最適なプロジェクトを形成し、実施しています。

9カ国で15プロジェクト 事業費合計

3億4,272万円

オーダーメイド・プロジェクト

「チャイルドの国で学校を建設したい」「現地法人・事務所がある国で社会貢献を考えている」など、個人・企業からのさまざまなご要望を現地のニーズとつなげて提案し、ご支援いただく方法です。



保護者への早婚防止に関する意識啓発活動



支給した遊具で遊ぶ子どもたち

【ラオス】早婚防止プロジェクト



女の子の早すぎる結婚(児童婚)、妊娠の防止を目的に、学業継続に重要である学校の教育環境を整え、子どもたちおよび保護者・地域住民の意識向上を目指し、以下のような活動を行いました。

- 中学校における給水・衛生設備の整備
- 生徒クラブによる早すぎる結婚・妊娠防止キャンペーン
- 保護者対象の早すぎる結婚についての意識啓発活動



新設したトイレと手洗い場

【ベトナム】教育支援プロジェクト



少数民族が暮らすコミュニティの小学校、幼稚園にはトイレや給水設備がなく、衛生習慣が身についておらず、学習に必要な図書も不足していました。子どもたちの教育環境を整えるため、以下の支援を行いました。

- 小学校の図書室建設および図書、備品の支給
- 小学校・幼稚園のトイレおよび給水設備の設置
- 園児、児童、教師へのジェンダー平等と衛生の意識啓発活動

【ケニア】教育支援プロジェクト



既存の教室は老朽化し倒壊の危険性があり、教室備品やトイレも不足していたほか、女の子が安心して月経に対処できる環境ではないことが課題でした。以下の活動により、子どもたちが安心して教育を受けられる環境を目指しました。

- 教室の建設、教室備品・遊具の支給
- 男女別トイレ、手洗い場、給水タンクの設置
- 水系感染症予防を目的とした手洗いトレーニング



支援で建てられた新しい教室

【東ティモール】教育支援プロジェクト



独立から20年余りを経ているものの、地方の基本的な公共サービスやインフラは未整備で、教育においても教室の老朽化が進んでいます。子どもたちが性別に関係なく安全な環境で学べるよう以下の支援を行いました。

- 教室の建設
- 教室備品および教材の支給
- ジェンダー平等と包摂、暴力の弊害に関する意識啓発活動

一口100万円プロジェクト

年に2回、アジア、アフリカ、中南米の各地域からのニーズをもとにプロジェクトを策定し、一口100万円でご寄付を募ります。複数の支援者が協力してひとつの大きなプロジェクトをご支援いただく方法です。

【グアテマラ】小学校の教育環境を整えるプロジェクト



先住民族が多く暮らし貧困率も国内で最も高いアルタベラパス県は、男性優位の考えが根強く、女の子の早すぎる妊娠・出産は地域の課題です。子どもたちが安全な教室で学び、月経衛生管理や性と生殖に関する健康と権利などの知識を身につけられるようにトレーニングを提供するほか、保護者たちの教育への関心を高め、女の子たちも男の子同様に教育を継続できる環境を整えます。

- 小学校の教室建設と男女別トイレの設置、机やイスなどの備品支給
- 教師への性と生殖に関する健康と権利、月経衛生管理、思春期の子どもへの指導など、能力強化研修
- 生徒への包括的性教育に関するトレーニング
- 保護者への教育を受ける権利とジェンダー平等、包括的性教育についての研修



コミュニティの資材で建てた教室

【バングラデシュ】学校の衛生環境を整えるプロジェクト



学校に男女別トイレがあるのは全体の2割ほどで、女の子たちが生理中に学校を休む理由の一つです。また衛生習慣への理解が浸透しておらず、屋外排泄による飲料水の汚染も深刻な課題です。プロジェクトでは、北部ニルファマリ活動地域で学校に男女別トイレを建設するほか、衛生や月経衛生管理に関する研修を行い、大切な成長期に、安心・安全で衛生的な環境で教育を受けられるよう支援します。

- 男女別トイレと手洗い場の建設および既存の衛生施設の修繕
- 石けん、生理用品など衛生用品の継続的な補充の枠組み作り
- 教師・生徒への水と衛生、思春期の健康および月経衛生管理についての研修
- コミュニティへの教育の重要性、水と衛生、思春期の健康についての意識啓発活動



支援対象校の既存のトイレ

遺贈寄付・相続財産からの寄付

2024年度は、ご支援者やそのご家族の方を中心に、15件のご寄付いただきました。プランでは不動産・有価証券、包括遺贈など、現金以外のご寄付もお受けしています。遺贈・相続寄付や終活などに関する相談、情報提供などを目的とする「PLANレガシー1%クラブ」へは、新たに49名の方から申し込みをいただき、参加者は198名となりました。メンバーの方には、ニュースレターの送付、終活セミナーのご案内、個別の相談対応などを行いました。また、遺贈寄付ウィーク、オンライン終活セミナーなどを通じて、プランへの遺贈・相続寄付と、「PLANレガシー1%クラブ」についてご案内しました。



※遺贈寄付に関するお問い合わせ・「PLANレガシー1%クラブ」へのお申込み先
Tel: 03-5481-6100 Mail: izou@plan-international.jp

「PLANレガシー1%クラブ」ニュースレター

紺綬褒章

プランは内閣府賞勲局より、公益のために私財を寄付された方に授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けています。分納寄付の申請をご希望の方はお知らせください。

褒章
(写真:内閣府ホームページより)



アドボカシー（政策提言）活動

子どもの権利擁護やジェンダー平等推進にむけたアドボカシー（政策提言）活動を行っています。調査研究や提言活動を通じて、プランの活動に共感する人を増やし、日本の市民社会に支えられた力強い発信を行います。他団体とのネットワークを広げ、より効果的なアドボカシー活動を進めています。



議員と意見交換する女の子たち

1 ガールズ・リーダーシップ 私たちの声を届けよう 2023年10月

国際ガールズ・デー前日の10月10日、参議院議員会館で、女の子のリーダーシップを考えるイベントを開催しました。当日は高校生、大学生、大学院生を中心に約30名が参加。自民党や立憲民主党、国民民主党、日本維新の会から、国会議員や地方議員にご参加いただき、学生たちの発表の後、女の子のリーダーシップと政治参加、性暴力や性教育について、議員と意見が交わされました。

2 ウクライナ避難民に関する調査とワークショップ 2023年-2024年

2022年よりアドボカシーグループに所属しているウクライナ出身のアンナ・シャルホロドウスカー職員。日本に避難してきたウクライナ避難民の就労や教育に関する状況について、インタビュー調査にもとづくレポートを2本執筆、公開しました。また、自身の避難の経験やレポートの結果を紹介するワークショップを学校や団体を対象に実施しました。



支援者の会で講演するシャルホロドウスカー職員



3 日本版「ガールズ・レポート2024」発表 2024年4月

自分の考え・意見を発しようとする際に、何が障壁となるか、20歳の女性1,000人へのアンケート調査、ユース座談会、実践からの論考や専門家へのインタビューから考察したレポートを作成、発表しました。



ダウンロードはこちらから

日本版「ガールズ・レポート2024」

プラン・ユースグループ

アドボカシーグループと連携して調査研究や提言・啓発活動を実施しています。また、プランの活動及び意思決定のプロセスにプラン・ユースグループの考えや意見を届けるアドバイザー活動も行っています。



(上) 企画展記念イベントにて (左) 4コマ漫画作品の一コマ

1 関東3大学で「ジェンダーもやもや、燃やそう！」企画展を開催 2024年4月～5月

ユースメンバーは、ジェンダーに関する違和感を「ジェンダーもやもや」と題し、全国の約160人のユースからエピソードを集めました。その中から、ユース世代に伝えたい10エピソードを厳選。御茶の水美術専門学校の学生の協力を得て、4コマ漫画として制作されました。パネル展覧会として、関東3大学（明治学院大学、聖心女子大学、東京大学）で開催し、のべ250人以上の方々に、家庭、学校、アルバイト先でユースが感じている「ジェンダーもやもや」を考えてもらう機会としました。

2 「多方面の方々との関係性の構築」を目標に 2024年度

今年度、アドバイザーチームは「多方面の方々との関係性の構築」を目標の一つに掲げ、プラン・インターナショナル日本事務局の各部署との連携を図り、事業や企画に対し若者視点の意見やアイデアを積極的に伝えてきました。その他にも、アメリカ、インドネシア、タイなど他国のユースとの交流を開始しました。来年度からは全国の支援者の会の方々との交流を始める予定です。



インドネシアのユースと職員の交流

講師派遣

2024年度の講師派遣は、計31回、1,121人の方々に向けて講義を行いました。派遣先は中学校、高校、大学を中心に、NPOや自治体、企業など多岐にわたりました。「世界の女の子の現状やプランの活動」、「ジェンダー平等を考えるワークショップ」、ウクライナ出身の職員による「人道危機とジェンダー」、「人道支援時のセキュリティ管理」などご要望に応じたテーマで講義を開催しました。



長野県松本深志高校にて

活動に賛同くださる 企業・団体・公的機関との連携

プラン・インターナショナルは2024年度、786の企業・団体から支援をいただきました。ご支援の事例を一部ご紹介します。



公的機関との連携による「女の子の衛生改善プロジェクト」(ラオス)

企業・団体との連携

ARTIDA OUD

プロジェクトによる途上国支援

2018年より途上国の女性や子どもたちをご支援いただいています。対象商品の購入が支援につながる“I am” Donation®プロジェクトを継続下さり、今年度はインドの「子どもたちの教育環境改善プログラム」をご支援いただきました。



株式会社イトーヨーカ堂

全国のイトーヨーカドー・ヨークの店舗で募金を実施

全店舗で実施される募金活動の寄付先団体として今年度もプランを選んではいただき、2023年9月～11月の間に集められた募金とセブンマイルプログラムによるウェブ募金の全額を、スーダンの栄養改善プロジェクトにご寄付いただきました。



株式会社ヴォークス・トレーディング

オーガニックハーブティーで女の子たちを応援

次世代を生む女の子たちが「生きていく力」を身に付けることを応援し、オーガニックハーブティー3種の売上の一部をご寄付いただいています。また今年度は「わたカフェ」にオーガニックハーブティもご寄付くださいました。



公益社団法人ACジャパン

ACジャパン支援によるプランの広告発信

プランは今年度も公益社団法人ACジャパンの支援キャンペーンに選出され、「わたしに違う人生があることすら知らなかった。」をテーマにしたイラストとナレーションが、テレビや新聞、ラジオなどで無償提供枠での広告として発信されました。



株式会社大林組

社員と会社によるマッチングギフトプログラム

2014年に社員有志の寄付金に会社も同額を上乗せして寄付するマッチングギフトプログラムを導入し、プランを寄付先として選定いただいております。社員の社会貢献活動への積極的な参加を会社がサポートされています。



オリザ油化株式会社

“紫茶”をアフリカの支援につなげる

紫茶エキス(食品・化粧品の原料)および紫茶葉の売り上げの一部を、継続的に寄付をいただいています。今年度はトーゴの「障害のある子どもの教育支援」プロジェクトを始め、能登半島地震緊急支援など3つのプロジェクトをご支援いただきました。



株式会社キャニオンスパイス

未来を背負っていく子どもたちのために続ける支援

安心素材を使用しお客様の健康を応援している「かぞくのためのカラーシリーズ」の売り上げの一部で途上国の子どもたちを支援いただきました。



沢井製薬株式会社

デジタル広告を社会貢献活動の入り口に

ジェンダー平等な社会の実現を目指す「サワイジェンダーアクション」。今年度もジェンダーに関するメッセージ動画*広告のクリック数に応じてご寄付くださいました。(※株式会社博報堂DYメディアパートナーズとGood-Loop社が提供する動画広告サービス)



シチズン時計株式会社

商品を通じて途上国の女の子たちを継続支援

2013年から途上国の女の子支援プロジェクトにご寄付をいただくほか、お客様が消費活動を通して途上国の現実を知る”きっかけ”づくりに貢献されています。今年度はプランによるジェンダーや多様な性の在り方に関する社員研修を実施しました。



スタンレー電気株式会社／ 本田技研工業株式会社

選手の活躍が世界の女性の自立を支援

スタンレーレディースホンダゴルフトーナメントにおける全選手の活躍(ポイント)に応じた金額を、一人ひとりの幸せと成長、人権の尊重と多様性の促進を目指した世界の女性の自立支援のためご寄付いただきました。



第一三共株式会社

地域医療基盤の強化を目指して

第一三共グループ医療アクセスポリシーに基づき、世界中の人々の医療へのアクセスを改善するために長期的にプロジェクトをご支援くださっています。今年度はご支援いただいたジンバブエにおけるプロジェクトを現地訪問されました。



株式会社 宝建材

途上国支援に続き、国内のプロジェクトも支援

アジアやアフリカのさまざまな国で小中学校の建設、給水・衛生設備の設置などのプロジェクトを継続してご支援いただいています。今年度は「能登半島地震緊急支援」および「女の子のための居場所・相談」プロジェクトをご支援いただきました。



武田薬品工業株式会社

全従業員の投票によるグローバルCSRプログラム

途上国の医療アクセス向上にむけて継続的にご支援いただいています。今年度もソマリアで巡回診療を通して医療サービスを提供するとともに、女性性器切除の合併症に苦しむ女の子と女性たちに医療を届けるプロジェクトをご支援いただきました。



一般財団法人東京マラソン財団

東京マラソンを通じた世界規模のチャリティを発信

東京マラソンチャリティRUN with HEARTの寄付先団体としてプランを選出。東京マラソン2024チャリティを通じて243名のランナーがプランを寄付先として選びました。



東西海運株式会社

走ることで途上国の女の子たちを応援

チャリティランナーとして毎年10名の従業員の方が大会に出場し、世界の女の子たちが直面している課題を解決するためのプロジェクトをご支援いただいています。



豊島株式会社

製品の売り上げの一部で女の子の生きる力を継続支援

オーガニックコットン普及プロジェクト「ORGABITS(オーガビット)」、女性の心地よい毎日のためのフェムテックブランド「Hogara」の売り上げの一部をご寄付いただいています。国際ガールズ・デーにあわせたキャンペーンも実施されました。



株式会社日能研

持続可能な学びを子どもたちに

学びを通じて、子どもたちには世界の課題にもっと関心を持って欲しいと考え、1991年から合わせて33のチャイルドおよび学校と交流されるだけでなく、1996年からはアジアにおける教育支援プロジェクトに継続してご支援いただいています。



株式会社ビジネスナビゲーション

次世代の子どもたちを支援することで、社会に貢献する

「教育を受けられることへの感謝の気持ちを、途上国の子どもたちを支援して示したい」と、20年に渡りスポンサーとしてチャイルドと交流していただいています。さらに今年度は東ティモールとエクアドルのプロジェクトをご支援いただきました。



株式会社ファーストリテイリング

チャリティTシャツの世界的な販売による寄付

ユニクロのPEACE FOR ALL プロジェクトでは趣旨に賛同した著名人がデザインしたTシャツを全世界で販売し、その利益をご寄付いただきました。「ベトナムの児童婚防止」プロジェクトをご支援くださっています。



フェニックス・キャピタル株式会社

地域社会および国際社会の一員としての社会貢献活動

2012年からベトナム、ガーナ、タイ、カンボジアなどで地域のニーズに寄り添ったプロジェクトを継続的にご支援いただいております。今年度はバングラデシュにおける学校の衛生環境を整えるプロジェクトをご支援いただきました。



森永製菓株式会社

対象商品で「カカオの国の子どもたち」の教育環境を改善

2008年から「1チョコ for 1スマイル」を通じて、「カカオの国の子どもたち」の教育環境を改善するプロジェクトをご支援くださっています。今年度は、エクアドルへのご支援に加え、社員向け活動報告会を実施させていただきました。



株式会社1&D ホールディングス

アジアの教育支援活動の継続的な推進

1&Dグループは2009年より国内の社会貢献活動だけでなくカンボジア・ベトナムなどのアジア地域で計19校の教室建設などの教育支援を実施していただいております。今年度は記念すべき20校目としてベトナムにおける小学校をご支援いただきました。



公益財団法人

プラン・インターナショナル・ジャパンの組織について

目標

私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力づける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

評議員・役員・顧問名簿 ※特に記載がないものは非常勤

(2024年11月現在)

評議員会議長	宮代 昌三	M.Gホールディングス株式会社代表取締役、八丈ビューホテル株式会社代表取締役
評議員	飯田 百合子	株式会社フィルズ代表取締役、日本大学生産工学部非常勤講師
評議員	須永 和男	防衛省防衛研究所特任上席研究官
評議員	高橋 一郎	西武信用金庫理事長
評議員	対馬 ルリ子	医療法人社団ウィミンズ・ウェルネス理事長
評議員	西田 良子	元株式会社国際開発センター(IDCJ) 社会開発部 主任研究員
評議員	増田 明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授
評議員	松澤 聖子	フリーランスライター・編集、北海道NGOネットワーク協議会副会長(理事)、PLANサポーターズ(札幌) 代表
評議員	南 砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当
理事長(代表理事)	池上 清子	公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA) 常務理事/事務局長、日本赤十字社理事
副理事長(業務執行理事)	粗 信仁	政策研究大学院大学政策研究院参与
専務理事(代表理事)	棚田 雄一	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン代表理事・専務理事/事務局長
理事	安藤 良一	プラン名古屋の会顧問(前代表)、元(有)岩塚材木代表取締役、元愛知県木材買方協同組合副理事長
理事	ゲレーロ ホセカルロス	元プラン・ユースグループメンバー、グーグル合同会社勤務
理事	富本 幾文	山口大学経済学部教授(特命) 兼副学長補佐
理事	半田 滋	アジア アフリカ インベストメント アンド コンサルティング Pte. Ltd. ディレクター
理事	村木 厚子	津田塾大学客員教授
理事	森 和之	元都市総合サービス株式会社代表取締役社長、元株式会社日本経済研究所代表取締役社長
理事	安田 尚代	外国法事務弁護士
監事	白山 真一	宇都宮大学データサイエンス経営学部 教授、公認会計士、中小企業診断士
監事	中田 ちづ子	公認会計士
顧問	川上 隆朗	元国際協力事業団(JICA) 総裁
顧問	平 久直	税理士
顧問	畠澤 保	弁護士

公的機関との連携

2024年度は9機関と連携し、17カ国、50プロジェクトを実施しました。以下に事例をご紹介します。

外務省 日本NGO 連携無償資金協力

ベトナムとグアテマラで事業完了

ベトナム、ラオス、ネパール、グアテマラ、トーゴの5カ国にて、日本人職員が事業管理を実施しました。ベトナムとグアテマラでは、「若者の収入向上事業」が完了。3年間でそれぞれ3,120人(女性62%)と1,191人(女性70%)の若者がトレーニングに参加しました。グアテマラでは新たに教育事業を開始しています。



ベトナム駐在の石丸職員(中央)



グアテマラで収穫した野菜

ジャパン・プラットフォーム

ロヒンギャの若者の識字教育を継続

バングラデシュで実施している「ロヒンギャの若者の識字教育事業」は、6年目に。これまでに延べ5,637人(女性50%)が教育を受けました。ルーマニアにおける避難民支援は終了し、新たにウクライナ東部ドネツク州で事業を開始。スーダンでは、難民支援や食糧危機対応に加えて、武力衝突を受けた人道危機対応を開始しました。



ロヒンギャの学習者と内海職員



スーダンで衛生用品を配布

国際機関

エチオピアで緊急支援を開始

国連難民高等弁務官事務所(UHCR)、国連世界食糧計画(WFP)、国際連合児童基金(UNICEF)、国際連合人道問題調整事務所(OCHA)などと、世界各国で難民や困難に直面する人々を支援しました。エチオピアでは、紛争が続くアムハラ州において栄養、水・衛生、保護などの緊急支援を開始。食糧不安が続くジンバブエでは、栄養改善と生計向上の事業を支援しました。



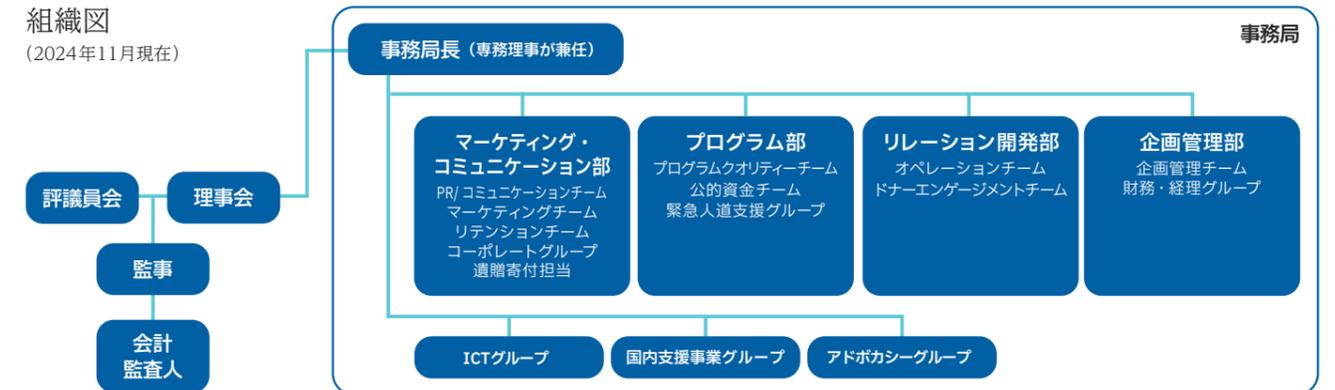
エチオピアで支援した給水設備



ジンバブエで養鶏を始めた女性

組織図

(2024年11月現在)



2024年度 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン決算報告

2023年7月1日~2024年6月30日

この決算報告は、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受け、理事会並びに評議員会の承認を経て内閣府へ提出した財務諸表等の抜粋です。財務諸表等を含めた事業報告書はウェブサイト<https://www.plan-international.jp>でご覧いただけます。

貸借対照表		2024年6月30日現在 (単位:千円)	
	科目	当年度	前年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
	現金預金	1,018,233	1,135,556
	前払費用	6,225	5,906
	未収利息	84	5
	流動資産合計	1,024,543	1,141,468
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
	定期預金	200,000	200,000
	基本財産合計	200,000	200,000
(2) 特定資産			
	プロジェクト特定寄付金	476,440	298,594
	遺贈信託財産	12,029	12,912
	日本NGO連携無償資金協力事業資金	100,276	18,414
	緊急支援JPFプロジェクト資金	16,479	28,741
	未成事業支出金	589,284	673,685
	基幹システム再構築準備資金	24,199	144,934
	固定資産更新準備資金	74,768	74,768
	オフィス関連特定費用準備資金	13,699	0
	特定資産合計	1,307,177	1,252,051
(3) その他固定資産			
	建物	855	1,004
	什器備品	4,720	13,520
	ソフトウェア	13,205	19,481
	ソフトウェア仮勘定	226,025	117,350
	保証金	31,447	21,785
	電話加入権	882	882
	投資有価証券	99,958	0
	その他固定資産合計	377,095	174,024
	固定資産合計	1,884,273	1,626,075
	資産合計	2,908,817	2,767,544
II 負債の部			
1. 流動負債			
	未払金	76,648	132,035
	未払費用	9,525	5,560
	短期リース債務	2,368	3,807
	預り金	7,193	3,702
	流動負債合計	95,735	145,105
2. 固定負債			
	長期リース債務	0	2,281
	固定負債合計	0	2,281
	負債合計	95,735	147,386
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
	国庫補助金	475,199	396,005
	民間補助金	230,840	300,856
	国際機関補助金	0	23,980
	寄付金	687,053	511,507
	指定正味財産合計	1,393,093	1,232,349
	(うち基本財産への充当額)	(200,000)	(200,000)
	(うち特定資産への充当額)	(1,193,093)	(1,032,349)
2. 一般正味財産			
	(うち基本財産への充当額)	0	0
	(うち特定資産への充当額)	(114,083)	(219,702)
	正味財産合計	2,813,081	2,620,157
	負債及び正味財産合計	2,908,817	2,767,544

正味財産増減計算書		2023年7月1日から2024年6月30日まで(単位:千円)	
	科目	当年度	前年度
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
	基本財産受取利息	4	4
	スポンサーシップ寄付金	1,562,388	1,679,382
	グローバルサポーター寄付金 ※1	537,700	545,032
	プロジェクト特定寄付金振替額	497,574	436,119
	プロジェクト無特定寄付金	102,712	139,172
	プロジェクト無特定寄付金振替額	883	883
	受取補助金振替額 ※2	1,117,906	1,117,125
	受取補助金	1,018	5,232
	受取利息	209	15
	雑収益	3,176	2,626
	経常収益計	3,823,574	3,925,594
(2) 経常費用			
	地域開発・緊急復興支援事業費	2,902,456	2,904,772
	国際相互理解促進・啓発事業費	203,690	179,496
	支援募集活動費	435,142	378,729
	寄付金取扱事務費	107,335	102,297
	管理費	142,746	139,715
	経常費用計	3,791,371	3,705,011
	評価損益等調整前当期経常増減額	32,203	220,583
	当期経常増減額	32,203	220,583
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用			
	経常外費用計	23	0
	当期経常外増減額	△23	0
	当期一般正味財産増減額	32,179	220,583
	一般正味財産期首残高	1,387,807	1,167,224
	一般正味財産期末残高	1,419,987	1,387,807
II 指定正味財産増減の部			
	プロジェクト特定寄付金	674,004	573,218
	遺贈信託財産受取利息	0	0
	受取補助金等	1,103,104	1,238,965
	一般正味財産への振替	△1,616,364	△1,554,128
	当期指定正味財産増減額	160,744	258,055
	指定正味財産期首残高	1,232,349	974,294
	指定正味財産期末残高	1,393,093	1,232,349
	III 正味財産期末残高	2,813,081	2,620,157

金額は、千円未満切り捨てで表記しています

※1 グローバルサポーター寄付金は、グローバル・プロジェクトとガールズ・プロジェクトの継続寄付金です。
※2 内訳:外務省(日本NGO連携無償資金協力) 304,071千円、ジャパン・プラット・フォーム(緊急支援) 228,690千円、世界食糧計画(食糧安定供給) 250,893千円、国連難民高等弁務官事務所(アルバート・アインシュタイン難民学術イニシアチブ) 38,238千円、国連難民高等弁務官事務所(緊急対応基金) 175,765千円、国連児童基金(事業補助金) 3,114千円、国際連合人道問題調整事務所(緊急対応基金) 117,131千円

独立監査人の監査報告書

2024年8月21日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
理 事 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 善場 秀明 ㊞

〈財務諸表等監査〉

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2023年7月1日から2024年6月30日までの第14期事業年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン1-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

〈財産目録に対する意見〉

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2024年6月30日現在の第14期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以上

当頁に掲載している「独立監査人の監査報告書」は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本財団が別途保管しています。

経常費用内訳

(単位：千円)

	活動国 プログラム費	広告・広報費	人件費	事務費	施設費	計	
事業費	地域開発・緊急復興支援事業費	2,750,762	121	97,140	39,744	14,688	2,902,456
	国際相互理解促進・啓発事業費	0	25,326	93,139	76,003	9,221	203,690
	支援募集活動費	0	197,473	103,893	108,302	25,471	435,142
	寄付金取扱事務費	0	0	31,775	72,337	3,221	107,335
管理費	0	0	82,072	35,592	25,082	142,746	
合計	2,750,762	222,921	408,021	331,980	77,685	3,791,371	

金額は、千円未満切り捨てて表記しています

事業一覧 (この表は監査を受けていません)

(単位：千円)

		プラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計
地域開発・緊急復興支援事業費	アジア	バングラデシュ	バングラデシュ地域開発プロジェクト	-	-	60,563
			ロヒンギャ難民の識字教育	-	37,870	37,870
			学校とコミュニティの防災	-	42,655	42,655
	カンボジア	カンボジア地域開発プロジェクト	-	-	40,224	40,224
		地域主導型の小学校給食	-	-	177,083	177,083
	中国	中国地域開発プロジェクト	-	-	4,932	4,932
		インド地域開発プロジェクト	-	-	32,015	32,015
	インドネシア	暴力の被害にあった女の子を守る	-	47,103	-	47,103
		インドネシア地域開発プロジェクト	-	-	29,449	29,449
	ラオス	ラオス地域開発プロジェクト	-	-	23,325	23,325
		女の子の衛生改善	-	73,310	-	73,310
		少数民族の子どもの教育	-	-	△4,929	△4,929
	ミャンマー	ミャンマー地域開発プロジェクト	-	-	33,516	33,516
		若者の参加と子どもの保護	-	-	391	391
		教育および社会統合	-	-	6,619	6,619
	ネパール	ネパール地域開発プロジェクト	-	-	46,558	46,558
		学校とコミュニティの防災	-	-	8,615	8,615
	フィリピン	ジェンダー平等推進のための教育	-	9,901	-	9,901
		フィリピン地域開発プロジェクト	-	-	36,087	36,087
	東ティモール	東ティモール地域開発プロジェクト	-	-	41,194	41,194
気候変動対応		-	-	3,398	3,398	
ベトナム	ベトナム地域開発プロジェクト	-	-	117,252	117,252	
	少数民族の若者の収入向上	-	85,873	-	85,873	
	早すぎる結婚の防止	-	66,907	-	66,907	
アジア小計		465,116	283,094	271,702	-	1,019,912

		プラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計		
地域開発・緊急復興支援事業費	中南米	ボリビア	ボリビア地域開発プロジェクト	-	-	18,534		
		ブラジル	ブラジル地域開発プロジェクト	-	-	5,867		
		コロンビア	コロンビア地域開発プロジェクト	-	-	10,705		
		ドミニカ共和国	ドミニカ共和国地域開発プロジェクト	-	-	7,947		
		エクアドル	エクアドル地域開発プロジェクト	-	-	30,338		
		エルサルバドル	エルサルバドル地域開発プロジェクト	-	-	10,658		
		グアテマラ	グアテマラ地域開発プロジェクト	-	-	69,325		
			先住民族の女の子の収入向上	-	83,279	-	83,279	
			先住民族の小学校教育	-	-	8,819	8,819	
		ハイチ	ハイチ地域開発プロジェクト	-	-	818		
	ホンジュラス	ホンジュラス地域開発プロジェクト	-	-	20,615			
	ニカラグア	ニカラグア地域開発プロジェクト	-	-	10,635			
	パラグアイ	パラグアイ地域開発プロジェクト	-	-	14,491			
	ペルー	ペネズエラ避難民の保護と生計向上	-	-	871	871		
		ペルー地域開発プロジェクト	-	-	27,977	27,977		
	中南米小計		227,908	83,279	9,689	-	320,876	
	東南アフリカ	エジプト	エジプト地域開発プロジェクト	-	-	-	15,473	
			エチオピア地域開発プロジェクト	-	-	-	26,411	
		エチオピア	アムハラ危機への緊急対応	-	-	143,569	-	143,569
			ケニア	ケニア地域開発プロジェクト	-	-	-	51,630
マラウイ		マラウイ地域開発プロジェクト	-	-	-	7,970		
モザンビーク		モザンビーク地域開発プロジェクト	-	-	-	4,815		
スーダン		ルワンダ	ルワンダ地域開発プロジェクト	-	-	-	9,887	
		スーダン地域開発プロジェクト	-	-	-	-	7,549	
		スーダン危機緊急支援	-	-	-	15,924	15,924	
		国内避難民の保護	-	-	3,134	-	3,134	
		治療食や補助栄養食の配布などによる栄養改善	-	-	48,100	-	48,100	
		収穫後損失対策	-	-	2,967	-	2,967	
		女性器切除から女の子を守る	-	43,557	-	-	43,557	
		難民およびホストコミュニティの子どもの保護	-	-	198,595	-	198,595	
		農産物の収穫改善	-	-	△1,780	-	△1,780	
		エチオピア難民の子どもの保護	-	-	△2,139	-	△2,139	
		自立支援	-	-	1,663	-	1,663	
		栄養改善	-	-	83,700	-	83,700	
		社会保障のセーフティネット	-	-	5,540	-	5,540	
		エチオピア難民の心理社会的支援	-	-	19,253	-	19,253	
国内避難民への給水・衛生支援	-	-	5,634	-	5,634			
国内避難民への緊急食料配布	-	-	393	-	393			
タンザニア	タンザニア地域開発プロジェクト	-	-	-	-	15,005		
	ウガンダ	ウガンダ地域開発プロジェクト	-	-	-	20,872		
ザンビア	ザンビア地域開発プロジェクト	-	-	-	6,030			
ジンバブエ	ジンバブエ地域開発プロジェクト	-	-	-	-	18,207		
	都市部における社会扶助支援	-	-	22,623	-	22,623		
	都市部のレジリエンス強化	-	-	7,742	-	7,742		
	ソマリア	女性器切除から女の子を守る	-	-	-	35,224		
東南アフリカ小計	遠隔地の医療アクセス改善	-	-	-	-	100,402		
		319,475	43,557	538,994	15,924	917,950		
西アフリカ	ベナン	ベナン地域開発プロジェクト	-	-	-	19,703		
		ブルキナファソ	ブルキナファソ地域開発プロジェクト	-	-	-	16,875	
	カメルーン	カメルーン地域開発プロジェクト	-	-	-	-	7,175	
		難民への奨学金支給	-	-	50,059	-	50,059	
	ガーナ	ガーナ地域開発プロジェクト	-	-	-	16,127		
	ギニア	ギニア地域開発プロジェクト	-	-	-	8,367		
	ギニアビサウ	ギニアビサウ地域開発プロジェクト	-	-	-	5,142		
	マリ	マリ地域開発プロジェクト	-	-	-	5,773		
	ニジェール	ニジェール地域開発プロジェクト	-	-	-	21,152		
	セネガル	セネガル地域開発プロジェクト	-	-	-	19,820		
	シエラレオネ	シエラレオネ地域開発プロジェクト	-	-	-	5,235		
	トーゴ	トーゴ地域開発プロジェクト	-	-	-	-	72,133	
		障害のある子どもの教育支援	-	-	87,604	-	87,604	
	リベリア	リベリア地域開発プロジェクト	-	-	-	888		
	西アフリカ小計		198,392	43,557	137,663	15,924	336,055	
	その他	ルーマニア	ウクライナ避難民の子どもの保護	-	-	138,862	138,862	
			ウクライナ	脆弱層への現金給付および保護	-	8,919	-	8,919
		ガザ中東	ガザ・中東人道危機緊急支援	-	-	-	15,547	
		トルコ・シリア	トルコ・シリア地震/シリア緊急支援	-	-	-	18,309	
		日本	NGO スタディプログラム	-	-	-	-	519
女の子のための居場所・相談プロジェクト			-	35,300	-	-	35,300	
国際本部		令和6年能登半島地震緊急支援	-	-	-	10,686	10,686	
			79,520	-	-	-	79,520	
その他小計			80,039	35,300	147,782	44,542	307,663	
総計			1,290,930	445,230	1,105,830	60,467	2,902,457	
国際相互理解促進・啓発事業費		203,690	0	0	0	203,690		
支援募集活動費		257,530	80,287	93,988	3,337	435,142		
寄付金取扱事務費		79,854	14,095	13,387	0	107,335		
事業費計		1,832,004	539,612	1,213,205	63,804	3,648,624		
管理費		102,467	17,907	19,438	2,935	142,747		
経常費用計		1,934,471	557,518	1,232,643	66,739	3,791,371		

注記：合計欄の横に、アルファベットが振られている事業は、以下の団体による助成により実施した費用を一部含みます。

A 外務省 日本NGO連携無償資金協力、B ジャパン・プラットフォーム、C 国連世界食糧計画(WFP)、D 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、E 国連児童基金(UNICEF)、F 国際協力機構(JICA)、G 国際連合人道問題調整事務所(OCHA)、H 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)、I メアリー・ディーナ財団

PLAN INTERNATIONAL ANNUAL REPORT 2024



女の子が直面している問題をアートで表現する「アート・イズ・パワー」ワークショップに参加した女の子たち（ネパール）

THANK YOU !

プラン・インターナショナルの活動は
皆さまのご支援により支えられています

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋2-11-22
サンタワーズセンタービル10F
TEL : 03-5481-6100 FAX : 03-5481-6200
www.plan-international.jp

表紙：洪水の被害を受けた23歳の母親と3歳の娘（バングラデシュ）
この冊子は、一冊あたり約41円で製作されています

プランのSNSをフォローしてください

プラン・インターナショナルのSNSで活動国の
情報や事務局からのお知らせなどを発信しています。



※「国際NGOプラン・インターナショナル」で検索してください。



Until we are all equal